

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

直近の運用状況と今後の見通しについて

2020年4月6日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。直近の運用状況などについてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

《基準価額・純資産の推移》

2020年3月31日現在

基準価額	8,823 円
純資産総額	94億円
TOPIX	1,403.04

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	-8.9 %	-7.1 %
3か月間	-22.0 %	-18.5 %
6か月間	-12.8 %	-11.6 %
1年間	-14.8 %	-11.8 %
3年間	-14.4 %	-7.2 %
5年間	-13.8 %	-9.1 %
年初来	-22.0 %	-18.5 %
設定来	+84.5 %	+19.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

直近の運用状況

(2019年12月30日～2020年3月31日の下落について)

基準価額騰落率は▲22.0%となり、TOPIXの騰落率である▲18.5%をアンダーパフォームしました。TOPIXの騰落率に対して下落幅が大きくなった理由としては、当ファンドで保有する①割安株の低迷、②高配当利回り株の低迷の2点が上げられます。

国内市場につきましては、年初には、米国を中心とする金融緩和政策の効果や、米中通商協議の合意を受けた設備投資マインドの改善などから世界的な景気の回復への期待は高まりつつあったものの、1月下旬より新型コロナウイルスへの不安から、下落基調が続いてまいりました。3月に入っても新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気後退への懸念から値動きの荒い展開が続いています。

こうした景気への先行き不透明感が強まる不安定な相場環境のもとで、世界的に投資家のリスク回避的な行動を伴いながら市場の株価は下落してまいりました。一般的に投資家のリスク回避的な姿勢が強まると、割高であっても業績や財務が安定した銘柄が選好される一方で、株価指標面で割安な水準にある銘柄の株価は劣後する傾向が強まります(図1)。当ファンドが注目する配当利回りが高い銘柄は割安株に相当する銘柄も多く、業績回復に伴う株価の見直しに期待していた素材関連銘柄や機械関連銘柄などの保有がマイナスに影響しました。また、例年の3月であれば月末の配当金の権利獲得を見越し、配当利回りの高い銘柄群の株価が堅調に推移する傾向にありましたが、今回は景気後退の懸念が急速に高まり、今後の企業業績の悪化による配当金の減額への警戒感が高まったことから、3月に入り相対的に配当利回りが高い銘柄の株価が低迷する傾向が強まり、マイナス要因となりました(図2)。

図1 年初来、割安株の低迷が続いた

(2019年12月30日～2020年3月31日)

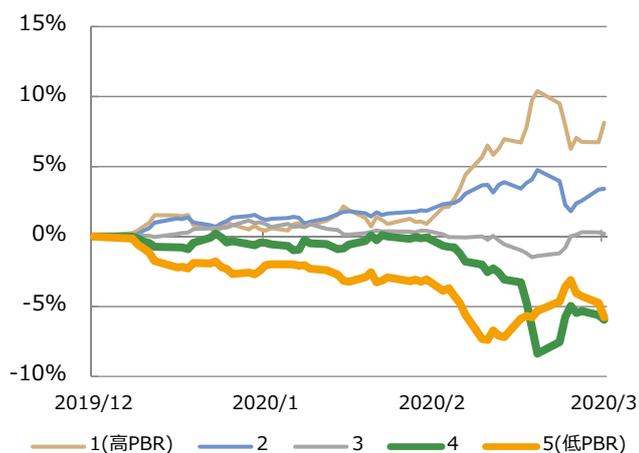
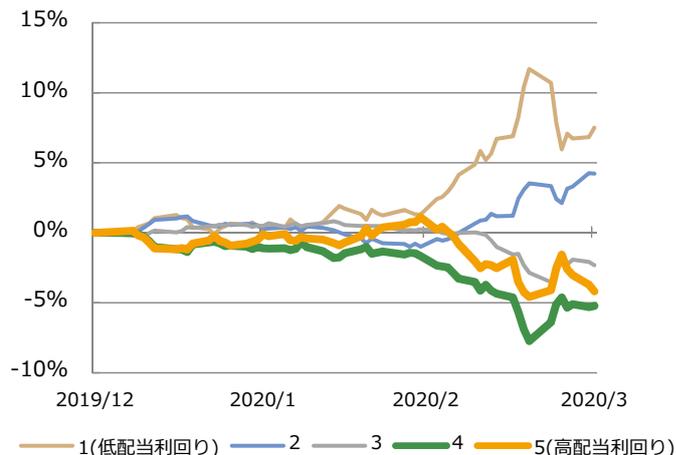


図2 3月には高配当利回りの株価が悪化

(2019年12月30日～2020年3月31日)



(出所) 各種データより当社が作成

- ※ (図1) 毎週末にTOPIX500構成銘柄をPBR(株式時価総額÷純資産)の高さで5分位(グループ)に分け、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1週間リターンを計測。
- ※ (図2) 毎週末にTOPIX500構成銘柄を配当利回りの高さで5分位(グループ)に分け、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1週間リターンを計測。
- ※ 各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX500構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。
- ※ 上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

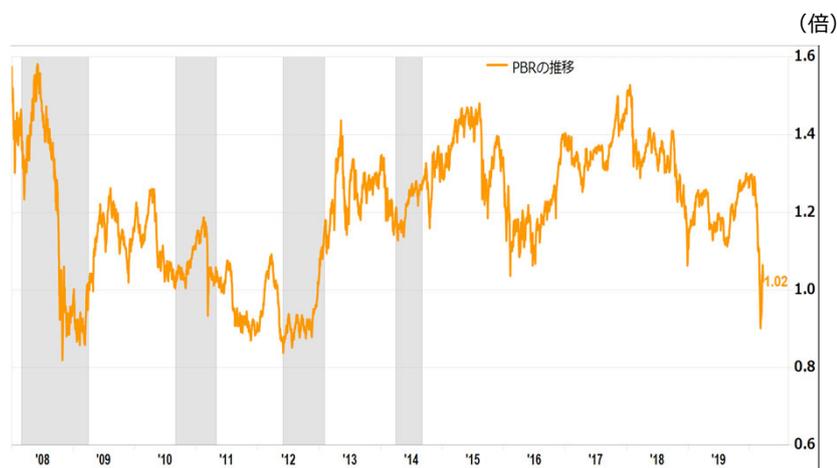
今後の見通しについて

欧米の中央銀行、政府による新型コロナウイルス問題への対策は一通り出揃ったとみられ、新規感染者数の動向に左右される不安定な相場が続くと考えます。今後も、日米欧のマクロ経済指標の発表や、国内企業の決算発表を控え、一時的に底値を探る局面も想定されます。しかし、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）は解散価値といわれる1倍を割り込む局面も見られるなど、今後の損失の計上の可能性を考慮しても、中期的には底値圏に近づきつつあるという冷静な見方も必要と考えます（図3）。

割安株や高配当利回り株の低迷については、リーマンショック時や東日本大震災時にも同様の傾向が見られましたが、今回の悪化は当時よりも短期間で同等以上の悪化幅となっております。過去の両局面ともに企業の業績の実態以上に売られすぎた反動から、割安株や高配当利回り株は3～6カ月後には大きく回復に転じており、今回もすでに同様の回復に備える水準にあると考えます（図4）。

図3 景気後退局面に近づく株価指標（TOPIX）

（2007年12月28日～2020年3月31日）



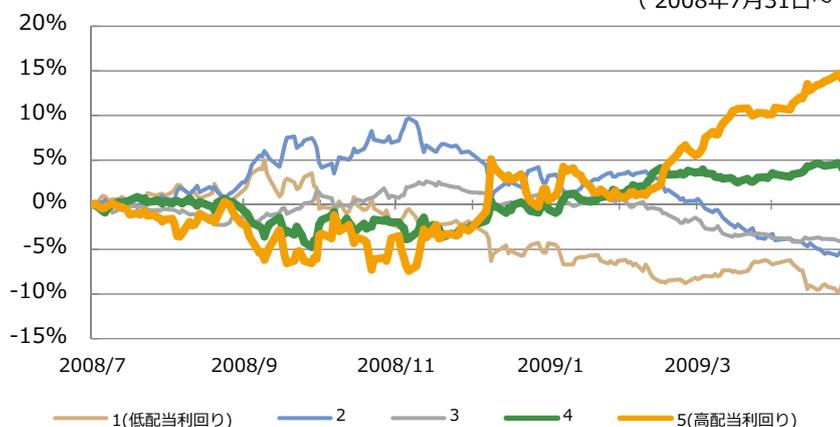
※PBRは実績ベース

※グレー部分は過去の景気後退局面

（出所）ファクトセット、大和アセットマネジメント

図4 リーマンショック時も高配当利回り株が低迷もその後は急回復

（2008年7月31日～2009年5月29日）



※毎週末にTOPIX500構成銘柄を配当利回りの高さで5分位(グループ)に分け、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1週間リターンを計測。

※各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX500構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。

（出所）各種データより当社が作成

今後の運用方針について

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株価が大幅に調整したために、配当利回りが上昇した銘柄が多く見られています。株式の需給要因などから株価が下落した銘柄の中には企業の実態以上に過剰に値下がりしたと判断される銘柄もあり、中長期的には、そのような銘柄についてはより割安な水準で投資できる機会として捉え、調査・分析に努めてまいります。企業の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、同問題の長期化の可能性も念頭におきつつ、今回を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向にも注目してまいります。例としては、国内外の財政政策が注目される中で、その恩恵を受けると期待されるインフラ投資関連企業や、今回の問題を契機に需要が加速すると期待される次世代通信規格（5G）やデータセンターなどのIT投資関連やその部品・材料関連の企業などがあげられます。

また、一定の配当利回り水準に位置する銘柄の中には、厳しい環境下でも配当政策を維持・向上させ、自己株買いを実施するなどの株主還元策に取り組む企業も見られています。それらの企業は、還元策の裏付けとして競争力のあるビジネスモデルや安定した収益基盤、質の高い経営力を持つと考えられます。そのような観点からも、引き続き配当利回りが高い銘柄を中心に、株主還元の姿勢や株価の割安性に注目し、投資することでパフォーマンスの向上を目指してまいります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

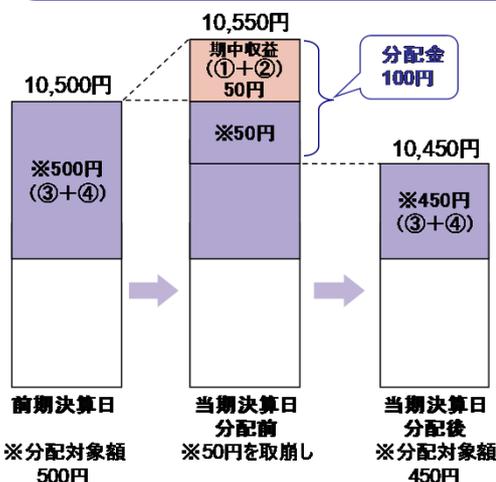
投資信託で分配金が支払われるイメージ



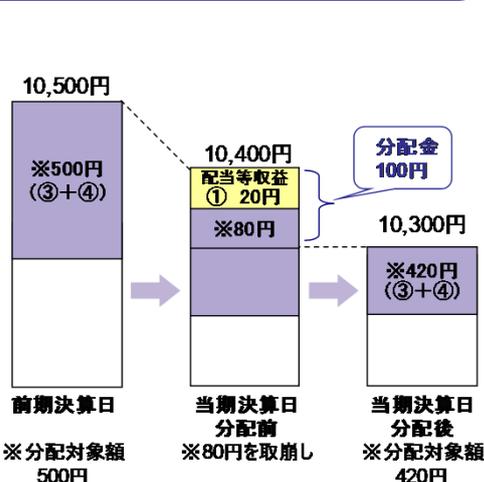
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



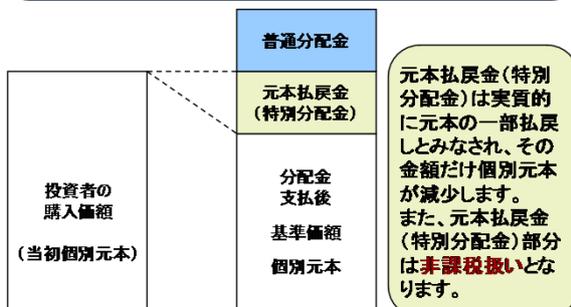
前期決算日から基準価額が下落した場合



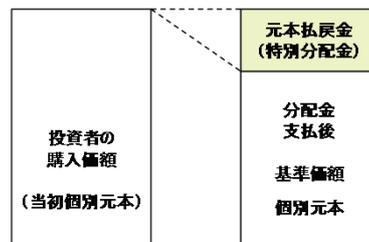
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の好配当株式に投資します。
 - ・ 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
 2. 毎年1、4、7、10月の各15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・ マザーファンドは「ダイワ好配当日本株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.375% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。